



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 三菱商事株式会社

コード番号 8058 URL <http://www.mitsubishicorp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 小林 健

問合せ先責任者 (役職名) 主計部 予・決算管理チームリーダー (氏名) 小川 肇

TEL 03-3210-6537

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	3,804,036	2.8	345,359	11.7	271,600	17.3	255,054	15.0	376,767	12.7
26年3月期第2四半期	3,700,082	—	309,206	—	231,447	—	221,875	—	334,195	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	156.33	155.96	155.96	155.96
26年3月期第2四半期	134.68	134.37	134.37	134.37

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算出しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
27年3月期第2四半期	16,385,361	5,780,264	5,289,751	32.3	5,289,751	32.3	32.3	
26年3月期	15,901,125	5,539,370	5,067,666	31.9	5,067,666	31.9	31.9	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	38.00	68.00
27年3月期	—	40.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	70.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 平成27年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	400,000	10.7	246.06	246.06

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) MCX GULF OF MEXICO, LLC
(注)詳細は、添付資料6頁「2.(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	1,624,036,751 株	26年3月期	1,653,505,751 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,335,102 株	26年3月期	4,964,444 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	1,631,527,856 株	26年3月期2Q	1,647,428,447 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料5頁「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	6
3. 要約四半期連結財務諸表.....	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	7
(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS].....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS].....	11
(6) 継続企業の前提に関する注記.....	13
(7) セグメント情報（要約）[IFRS].....	13
(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13

※ 当社は、機関投資家・アナリスト向けの第2四半期決算説明会を以下の通り開催する予定です。
尚、当説明会の内容（日本語）につきましては、当社ホームページ（IR（投資家情報））
<http://www.mitsubishicorp.com/jp/ja/ir/index.html> よりライブ配信致します。

・平成26年11月11日（火）16：00～17：30・・・・・・第2四半期決算説明会
（於：帝国ホテル（東京）富士の間）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(以下、「四半期純利益」は「当社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

概況

当第2四半期連結累計期間の経済環境としては、米国では寒波の影響で落ち込んだ経済活動が持ち直し、堅調な景気回復が続きました。欧州では全体的に景気が持ち直す動きが続きましたが、回復が緩慢な状況にあります。新興国では一部の国で景気減速が見られました。わが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、緩やかな回復基調となりました。

このような環境の下、当第2四半期連結累計期間の収益は、取引数量増加及び為替要因などにより前第2四半期連結累計期間を1,040億円(3%)上回る3兆8,040億円となりました。売上総利益は、畜産事業における販売価格上昇などにより、前第2四半期連結累計期間を149億円(3%)上回る5,713億円となりました。

販売費及び一般管理費は、事業拡大(新規連結)の影響などにより、前第2四半期連結累計期間から252億円(6%)負担増の4,806億円となりました。

有価証券損益は、前年度における保有株式の時価評価益の反動などにより、前第2四半期連結累計期間を269億円(78%)下回る77億円となりました。

これら以外の損益項目では、資源関連投資先からの受取配当金の増加や為替関連損益の改善などにより、金融収益及びその他の損益が増益となりました。

持分法による投資損益は、前第2四半期連結累計期間を209億円(20%)上回る1,243億円となりました。

以上の結果、四半期純利益は前第2四半期連結累計期間を332億円(15%)上回る2,551億円となりました。

セグメント別の状況

① 地球環境・インフラ事業グループ

地球環境・インフラ事業グループは、電力、水、交通や、その他産業基盤となるインフラ分野における事業及び関連する取引などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は111億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して36億円の増加となりました。

これは前年度の電力事業子会社の一部売却に伴う利益の反動があったものの、海底送電事業及び米州発電事業における持分利益増加などにより増益となったものです。

② 新産業金融事業グループ

新産業金融事業グループは、アセットマネジメント、インフラ向け投資、企業のバイアウト投資から、リース、不動産開発、物流などの分野において、商社型産業金融ビジネスを展開しています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は273億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して145億円の増加となりました。

これは、ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却などにより増益となったものです。

③ エネルギー事業グループ

エネルギー事業グループは、石油・ガスの探鉱・開発・生産事業や、天然ガス液化プロジェクトへの投資、原油・石油製品・炭素製品・LNG・LPGなどの販売取引、新規エネルギー事業の企画開発などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1,105億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して297億円の増加となりました。

これは、資源関連投資先からの受取配当金の増加などにより増益となったものです。

④ 金属グループ

金属グループは、薄板・厚板などの鉄鋼製品、石炭・鉄鉱石などの鉄鋼原料、銅・アルミなどの非鉄金属原料・製品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は121億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して13億円の減少となりました。

これは、豪州石炭事業における販売価格下落などにより減益となったものです。

⑤ 機械グループ

機械グループは、工作機械、農業機械、建設機械、鉱山機械、昇降機、船舶、宇宙航空関連機器、自動車などの幅広い分野において、販売、金融、物流、投資などを行っています。当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は443億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して140億円の減少となりました。

これは、前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少などにより減益となったものです。

⑥ 化学品グループ

化学品グループは、原油、天然ガス、鉱物、植物、海洋資源などより生産されるエチレン、メタノール、塩といった基礎原料から、プラスチック、電子材料、食品素材、肥料や医薬品などの川下・川中製品まで、幅広い化学品の分野において、販売取引、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は143億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して18億円の減少となりました。

これは、石化事業関連会社における取引利益減少などにより減益となったものです。

⑦ 生活産業グループ

生活産業グループは、食料、繊維、生活物資、ヘルスケア、流通・小売など、人々の生活に身近な分野で、原料・素材の調達から、消費市場に至るまでの幅広い領域において、商品・サービスの提供、事業開発、投資などを行っています。

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は338億円となり、前第2四半期連結累計期間と比較して91億円の増加となりました。

これは、畜産事業における販売価格上昇などにより増益となったものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産及び負債・資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より4,842億円増加し、16兆3,854億円となりました。これは株価上昇に伴いその他の投資が増加したことや、持分法で会計処理される投資先への新規及び追加投資を行ったこと、子会社での新規資産取得により有形固定資産が増加したことに加え、新規投資に備えた待機資金の確保により現金及び現金同等物が増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末より2,433億円増加し、10兆6,051億円となりました。これは子会社の運転資金などの資金需要増加に伴う資金調達により短期借入債務が増加したことや、円安に伴いデリバティブ負債が増加したことに加え、新規及び追加投資実行に伴う資金調達により長期借入債務が増加したことなどによるものです。

また、有利子負債総額から現預金を控除した有利子負債（ネット）は、前連結会計年度末より373億円増加し、4兆6,383億円となり、有利子負債（ネット）を当社の所有者に帰属する持分（非支配持分を除く、資本の部の金額）で除した有利子負債倍率（ネット）は0.9倍となりました。

当社の所有者に帰属する持分は、前連結会計年度末より2,221億円増加し、5兆2,898億円となりました。これは親会社における配当の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりに加え、株価上昇に伴う保有株式の含み益の増加によりその他の資本の構成要素のうちFVTOCIに指定したその他の投資が増加したことなどによるものです。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ501億円増加し、1兆3,821億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動により資金は3,006億円増加しました。これは、営業収入や配当収入などにより資金が増加したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により資金は1,421億円減少しました。これは、航空機の売却や子会社での貸付金の回収などがあったものの、豪州石炭事業での設備投資、エネルギー資源事業への投資などにより、資金が減少したものです。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは1,585億円の資金増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により資金は1,251億円減少しました。これは、自己株式の取得や親会社における配当などにより、資金が減少したものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、平成26年5月8日公表の連結業績予想から変更はありません。

(注意事項)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

MCX GULF OF MEXICO, LLC は、当社の在米現地法人である米国三菱商事傘下の MCX EXPLORATION (USA), LLC を存続会社、MCX GULF OF MEXICO, LLC を消滅会社とする吸収合併を行った結果消滅したため、当四半期連結累計期間より連結除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

新たに適用する基準書及び解釈指針

基準書及び解釈指針	概要
IFRIC第21号「賦課金」	賦課金に関する負債の会計処理
IAS第36号「資産の減損」(改訂)	減損した資産の回収可能価額に関する開示要求

上記の基準書及び解釈指針の適用による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS]

(単位：百万円)

資産の部			負債及び資本の部		
科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	科目	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)
流動資産			流動負債		
現金及び現金同等物	1,332,036	1,382,115	社債及び借入金	1,381,980	1,478,688
定期預金	142,705	173,213	営業債務及びその他の債務	2,680,954	2,611,676
短期運用資産	23,533	13,322	その他の金融負債	110,557	198,937
営業債権及びその他の債権	3,751,865	3,657,918	前受金	220,041	252,938
その他の金融資産	136,398	176,116	未払法人税等	86,251	48,411
たな卸資産	1,287,959	1,327,244	売却目的保有資産に直接関連する負債	-	87,517
前渡金	236,493	261,739	その他の流動負債	372,808	348,939
売却目的保有資産	-	161,611	流動負債合計	4,852,591	5,027,106
その他の流動資産	359,054	327,204	非流動負債		
流動資産合計	7,270,043	7,480,482	社債及び借入金	4,693,855	4,714,989
非流動資産			営業債務及びその他の債務	91,361	84,592
持分法で会計処理される投資	2,833,576	2,895,366	その他の金融負債	32,966	22,798
その他の投資	2,122,444	2,271,538	退職給付に係る負債	65,452	61,552
営業債権及びその他の債権	623,686	587,953	繰延税金負債	462,391	511,684
その他の金融資産	93,174	104,081	その他の非流動負債	163,139	182,376
有形固定資産	2,509,918	2,569,647	非流動負債合計	5,509,164	5,577,991
投資不動産	103,725	106,572	負債合計	10,361,755	10,605,097
無形資産及びのれん	213,729	219,943	資本		
繰延税金資産	45,822	43,811	資本金	204,447	204,447
その他の非流動資産	85,008	105,968	資本剰余金	265,356	266,504
非流動資産合計	8,631,082	8,904,879	自己株式	△ 14,081	△ 9,261
			その他の資本の構成要素		
			FVTOCIに指定したその他の投資	625,151	697,882
			キャッシュ・フローヘッジ	△ 4,119	△ 9,760
			在外営業活動体の換算差額	638,220	657,270
			その他の資本の構成要素計	1,259,252	1,345,392
			利益剰余金	3,352,692	3,482,669
			当社の所有者に帰属する持分	5,067,666	5,289,751
			非支配持分	471,704	490,513
			資本合計	5,539,370	5,780,264
資産合計	15,901,125	16,385,361	負債及び資本合計	15,901,125	16,385,361

(2) 要約四半期連結損益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
収益	3,700,082	3,804,036
原価	△ 3,143,649	△ 3,232,704
売上総利益	556,433	571,332
販売費及び一般管理費	△ 455,443	△ 480,646
有価証券損益	34,592	7,667
固定資産除・売却損益	4,038	10,397
固定資産減損損失	△ 2,048	△ 1,833
その他の損益－純額	△ 17,433	5,784
金融収益	100,097	131,177
金融費用	△ 14,418	△ 22,838
持分法による投資損益	103,388	124,319
税引前利益	309,206	345,359
法人所得税	△ 77,759	△ 73,759
四半期純利益	231,447	271,600
四半期純利益の帰属		
当社の所有者	221,875	255,054
非支配持分	9,572	16,546
	231,447	271,600

(3) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
四半期純利益	231,447	271,600
その他の包括利益(税効果後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIに指定したその他の投資による損益	10,946	81,918
確定給付制度の再測定	1,400	△ 1,269
合計	12,346	80,649
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フローヘッジ	△ 14,347	△ 5,659
在外営業活動体の換算差額	104,749	30,177
合計	90,402	24,518
その他の包括利益合計	102,748	105,167
四半期包括利益合計	334,195	376,767
四半期包括利益の帰属		
当社の所有者	317,277	342,681
非支配持分	16,918	34,086
	334,195	376,767

(4) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
資本金		
期首残高	204,447	204,447
期末残高	204,447	204,447
資本剰余金		
期首残高	261,987	265,356
ストックオプション発行に伴う報酬費用	852	874
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 1,034	△ 744
非支配株主との資本取引及びその他	△ 2,224	1,018
期末残高	259,581	266,504
自己株式		
期首残高	△ 17,970	△ 14,081
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	2,114	1,518
取得及び処分－純額	△ 4	△ 60,007
消 却	-	63,309
期末残高	△ 15,860	△ 9,261
その他の資本の構成要素		
期首残高	1,046,595	1,259,252
当社の所有者に帰属するその他の包括利益	95,402	87,627
利益剰余金への振替額	△ 25,619	△ 1,487
期末残高	1,116,378	1,345,392
利益剰余金		
期首残高	3,022,048	3,352,692
当社の所有者に帰属する四半期純利益	221,875	255,054
配当金	△ 49,420	△ 62,647
ストックオプション行使に伴う自己株式の処分	△ 928	△ 608
自己株式の消却	-	△ 63,309
その他の資本の構成要素からの振替額	25,619	1,487
期末残高	3,219,194	3,482,669
当社の所有者に帰属する持分	4,783,740	5,289,751
非支配持分		
期首残高	414,668	471,704
非支配株主への配当支払額	△ 19,248	△ 19,600
非支配株主との資本取引及びその他	11,634	4,323
非支配持分に帰属する四半期純利益	9,572	16,546
非支配持分に帰属するその他の包括利益	7,346	17,540
期末残高	423,972	490,513
資本合計	5,207,712	5,780,264

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	231,447	271,600
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	89,305	95,270
有価証券損益	△ 34,592	△ 7,667
固定資産損益	△ 1,990	△ 8,564
金融収益・費用合計	△ 85,679	△ 108,339
持分法による投資損益	△ 103,388	△ 124,319
法人所得税	77,759	73,759
売上債権の増減	138,447	41,236
たな卸資産の増減	△ 11,432	△ 3,997
仕入債務の増減	△ 162,215	△ 35,092
その他－純額	△ 55,216	△ 23,288
配当金の受取額	180,873	233,536
利息の受取額	37,178	40,082
利息の支払額	△ 23,214	△ 31,761
法人所得税の支払額	△ 78,453	△ 111,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,830	300,647

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間 (平成25年4月1日～ 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の取得による支出	△ 256,694	△ 174,407
有形固定資産等の売却による収入	49,858	62,399
持分法で会計処理される投資の取得による支出	△ 96,214	△ 77,359
持分法で会計処理される投資の売却による収入	23,504	31,030
事業の取得による支出（取得時の現金受入額控除後）	△ 35,680	△ 12,417
事業の売却による収入（売却時の現金保有額控除後）	8,809	6,582
その他の投資の取得による支出	△ 44,027	△ 20,421
その他の投資の売却による収入	138,925	28,720
貸付の実行による支出	△ 56,658	△ 44,962
貸付金の回収による収入	90,193	88,643
定期預金の増減－純額	△ 3,543	△ 29,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,527	△ 142,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の増減－純額	△ 51,360	67,713
長期借入債務等による調達－社債発行費用控除後	420,065	466,044
長期借入債務等の返済	△ 326,617	△ 517,476
当社による配当金の支払	△ 49,420	△ 62,647
子会社による非支配株主への配当金の支払	△ 19,248	△ 19,600
非支配株主からの子会社持分追加取得等による支払	△ 4,194	△ 5,136
非支配株主への子会社持分一部売却等による受取	2,954	5,862
自己株式の増減－純額	147	△ 59,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,673	△ 125,080
現金及び現金同等物に係る為替相場変動の影響額	2,065	16,615
現金及び現金同等物の純増加額	△ 8,305	50,079
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,920	1,332,036
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,337,615	1,382,115

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報 (要約) [IFRS]

前第2四半期連結結果計期間 (平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	15,216	28,909	26,826	110,300	94,300	47,244	225,343	548,138	10,464	△ 2,169	556,433
持分法による投資損益	7,092	7,134	43,073	8,215	17,720	11,187	10,255	104,676	△ 1,382	94	103,388
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	7,485	12,757	80,810	13,433	58,299	16,091	24,677	213,552	9,380	△ 1,057	221,875
資産合計 (平成26年3月末)	866,996	1,031,393	2,464,014	4,703,943	1,891,157	1,008,397	2,662,090	14,627,990	3,143,721	△ 1,870,586	15,901,125

当第2四半期連結結果計期間 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	地球環境・ インフラ事業	新産業金融 事業	エネルギー 事業	金属	機械	化学品	生活産業	合計	その他	調整・消去	連結金額
売上総利益	13,737	39,806	27,528	90,456	93,264	54,898	248,409	568,098	7,624	△ 4,390	571,332
持分法による投資損益	14,437	18,587	49,479	9,949	14,483	10,076	8,770	125,781	△ 1,225	△ 237	124,319
当社の所有者に帰属する 四半期純利益	11,117	27,310	110,455	12,103	44,258	14,255	33,759	253,257	1,352	445	255,054
資産合計 (平成26年9月末)	918,329	1,004,399	2,546,473	4,893,071	1,926,707	1,001,179	2,777,676	15,067,834	3,383,516	△ 2,065,989	16,385,361

- (注) 1. 「その他」は、主に当社及び関係会社に対するサービス及び業務支援を行うコーポレートスタッフ部門などを表しています。また当欄には、各事業セグメントに配賦できない、財務・人事関連の営業活動による収益及び費用も含まれています。資産合計のうち「その他」に含めた全社資産は、主に財務・投資活動に係る現金・預金及び有価証券により構成されています。
2. 「調整・消去」には、各事業セグメントに配賦できない収益及び費用やセグメント間の内部取引消去が含まれています。
3. 「地球環境・インフラ事業」には、地球環境・インフラ事業グループのうち、他の営業グループと同様の経営管理を行っているインフラ関連事業のみが含まれています。なお、同グループのうち、環境関連事業は「その他」に含まれています。
- また、平成26年4月1日及び7月1日付で、同グループに含まれる環境関連事業の一部をインフラ関連事業へ統合しています。これに伴い、関連する各々のセグメントの平成26年3月末資産合計について組替再表示を行っています。

(8) 当社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2014年度第2四半期決算 [IFRS]

2014年11月7日

三菱商事株式会社

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。
- また、これらの情報は、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。
- 本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

(本資料における留意点について)

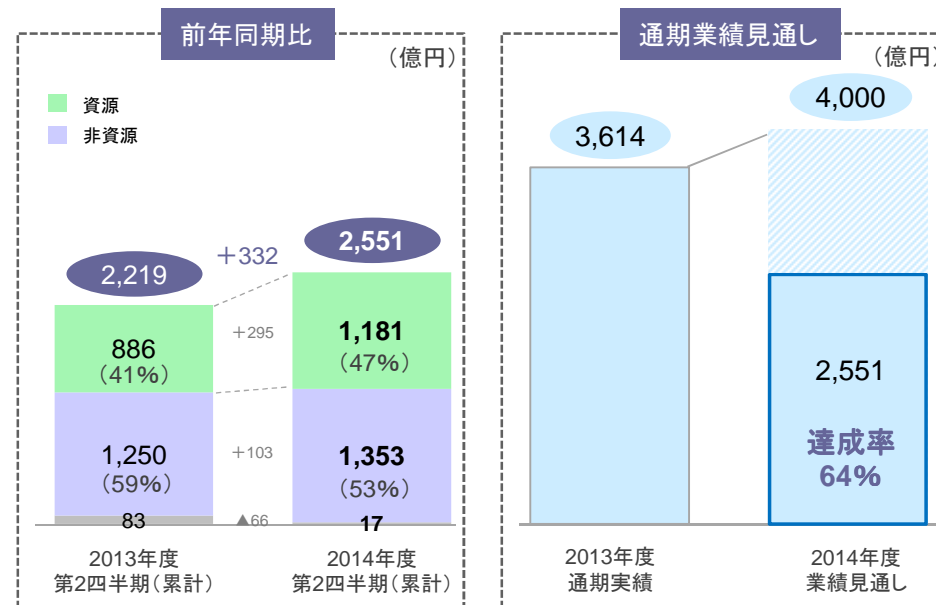
- 本資料における「連結純利益」は、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する当期純利益の金額を表示しています。また「資本」は、資本合計の内、非支配持分を除く、当社の所有者に帰属する持分の金額を表示しています。

2014年度第2四半期決算

	2013年度 第2四半期(累計)	2014年度 第2四半期(累計)	増減	2014年度 業績見通し(5/8公表)	達成率
連結純利益	2,219 億円	2,551 億円	+332 億円 (+15%)	4,000 億円	64%
一株当たり配当額	30円	40円 (内、60周年記念配当10円)	+10円	70円 (内、60周年記念配当10円)	—

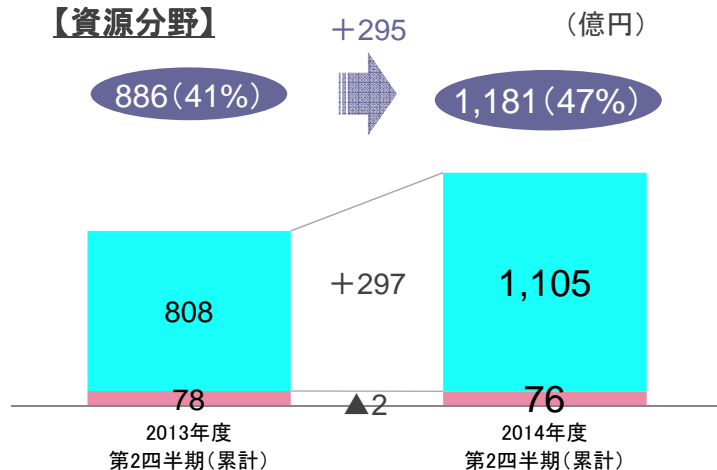
2014年度第2四半期決算 ハイライト

- ✓ 連結純利益は前年同期比+332億円の増益。
資源分野ではLNG・銅関連の配当が増加。
非資源分野では主に新産業金融事業や生活産業の増益が寄与。
- ✓ 通期業績見通しに対する達成率は64%。
資源関連の配当の大部分を計上済であることや
商品市況の低迷等を踏まえ、見通しは4,000億円を据え置き。



資源・非資源分野別セグメントの状況

【資源分野】



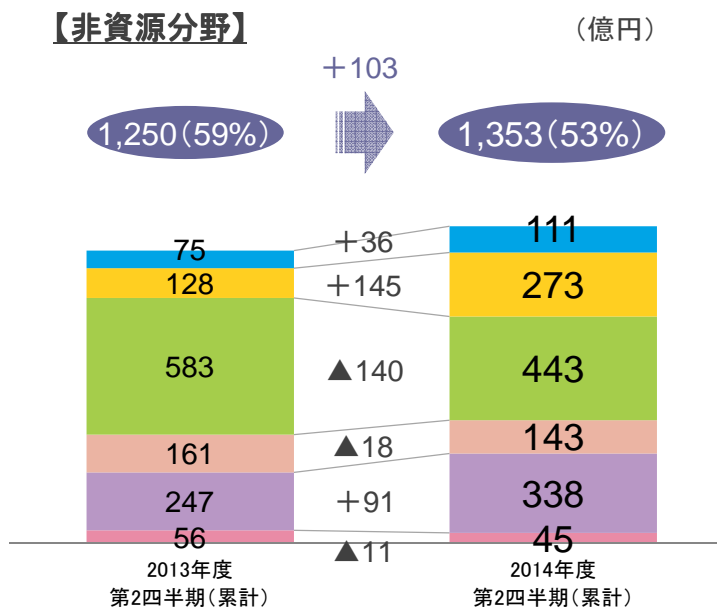
■ エネルギー事業(前年同期比 +37%増益)

資源関連投資先からの受取配当金の増加など

■ 金属(資源分野)(前年同期比 ▲3%減益)

豪州石炭事業における販売価格下落など

【非資源分野】



■ 地球環境・インフラ事業(前年同期比 +48%増益)

海底送電事業及び米州発電事業での持分利益増加など

■ 新産業金融事業(前年同期比 +113%増益)

ファンド関連事業における持分利益の増加や販売用不動産の売却など

■ 機械(前年同期比 ▲24%減益)

前年度における保有資産の評価に伴う一過性利益計上の反動や、アジア自動車事業における販売減少など

■ 化学品(前年同期比 ▲11%減益)

石化事業関連会社における取引利益減少など

■ 生活産業(前年同期比 +37%増益)

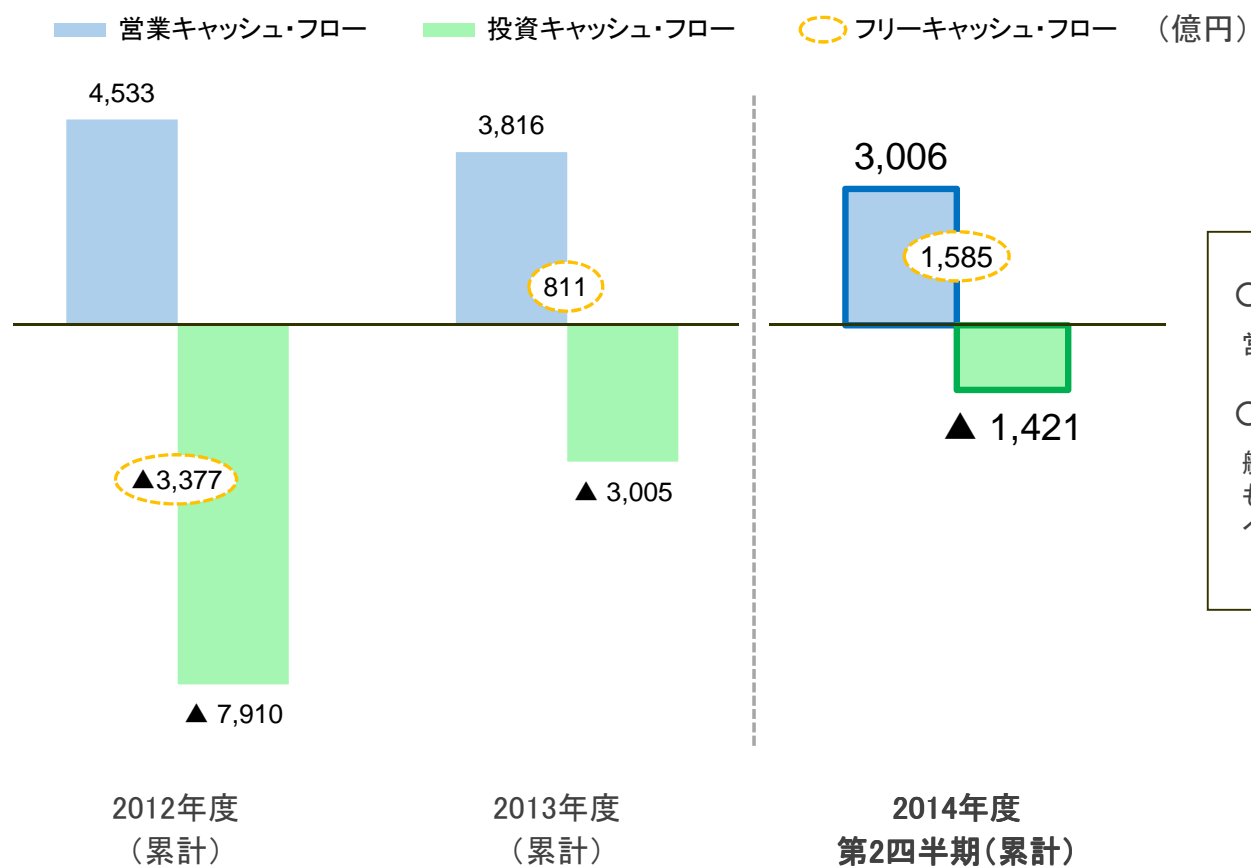
畜産事業における販売価格上昇による収益増加など

■ 金属(非資源分野)(前年同期比 ▲20%減益)

鉄鋼製品事業における取引利益減少など

※ 「金属」の内、鉄鋼製品事業に係る損益を非資源分野としてカウントしています。

キャッシュ・フローの推移



【キャッシュ・フローの状況】 2014年度第2四半期(累計)

- **営業キャッシュ・フロー(3,006億円)**
営業取引や配当等の収入があったもの。
- **投資キャッシュ・フロー(▲1,421億円)**
航空機などの売却や貸付金の回収があったものの、豪州石炭事業やエネルギー資源事業への投資などの支出があったもの。

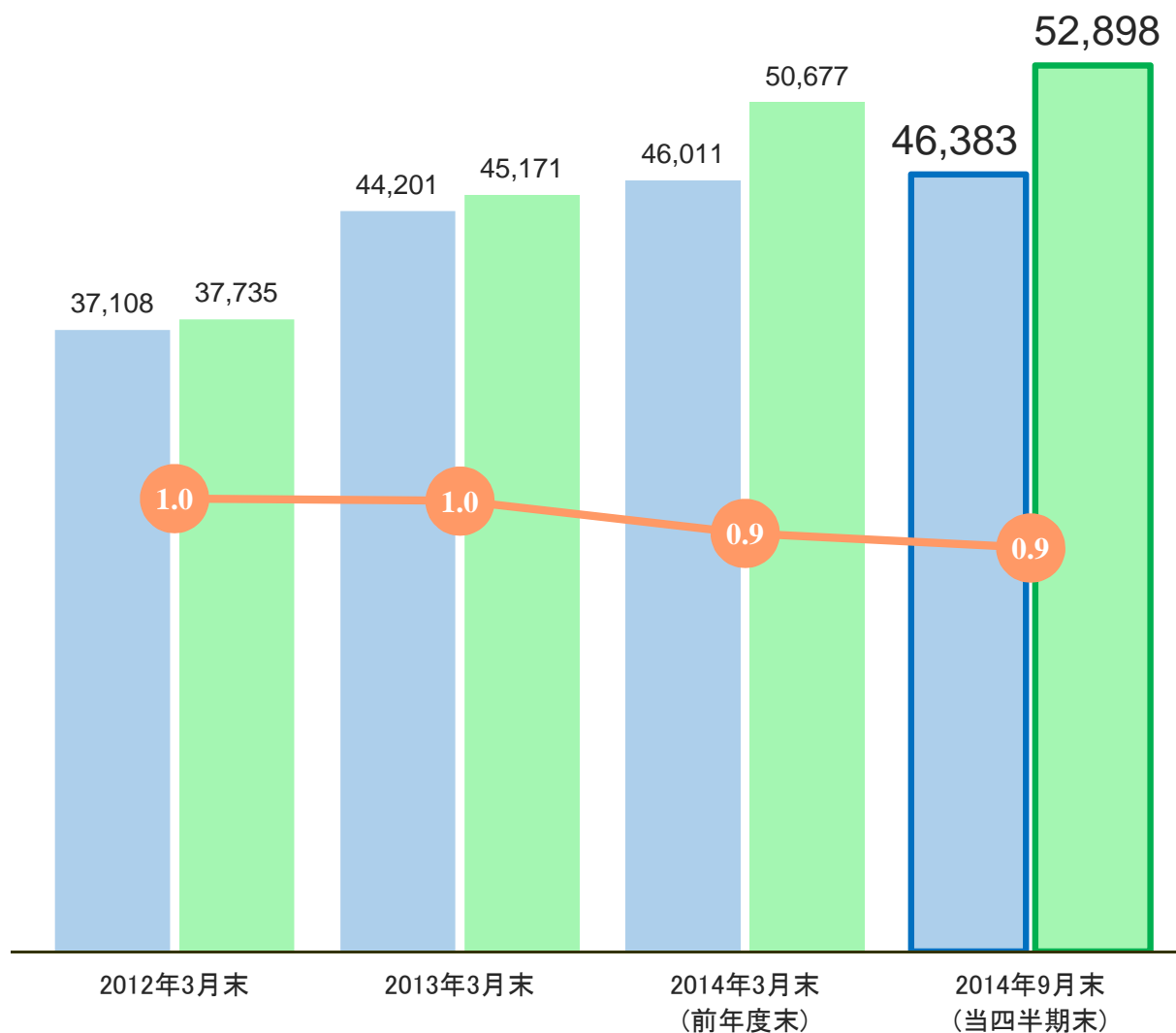
新規投資・資産入替実績

(億円)		2013年度	2014年度			2014年度第2四半期(累計) の主な案件
		累計	第1四半期	第2四半期	第2四半期 (累計)	
新規投資	資源	3,300	800	400	1,200	豪州石炭事業 シェールガス事業・LNG事業
	非資源	4,700	1,000	1,100	2,100	ファンド関連事業・不動産事業 船舶事業
	合計	8,000	1,800	1,500	3,300	
資産入替	資産売却※	5,100	700	1,100	1,800	航空機リース事業 船舶事業 ファンド関連事業
	減価償却	1,700	500	400	900	—
	合計	6,800	1,200	1,500	2,700	
ネット投資額		1,200	600	0	600	

※「資産売却」の金額に、売却に伴い発生した売却損益は含まれていません。

資本と有利子負債の推移

有利子負債(NET) 資本 有利子負債倍率(NET) (億円)



【資本の主な増減要因】(2014年3月末比+2,221億円)

- 連結純利益の積み上がり +2,551億円
- FVTOCIIに指定したその他の投資 +727億円
- 在外営業活動体の換算差額など +167億円
- 自己株式の取得及び処分 ▲598億円
- 配当金の支払い ▲626億円

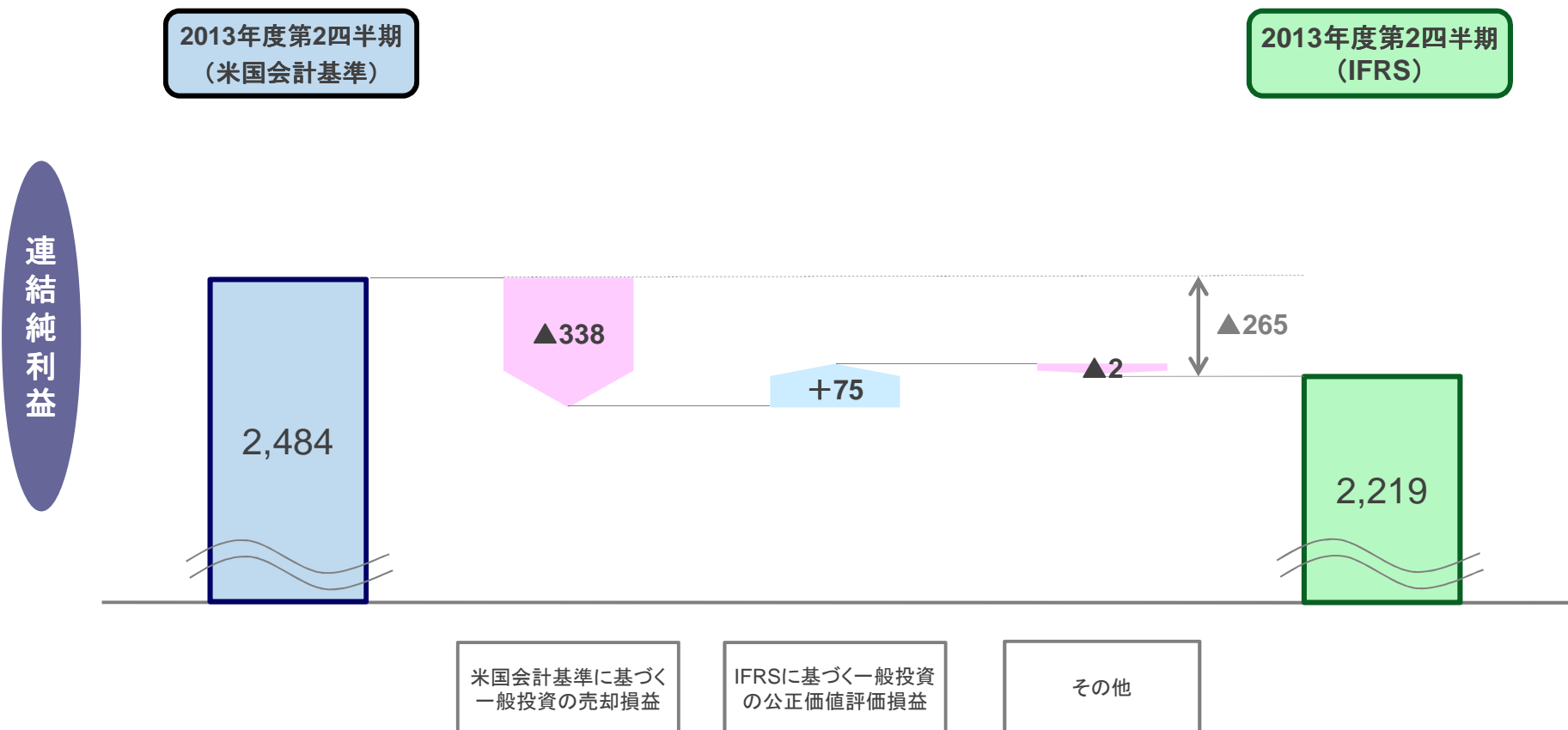
【参考】市況の状況

【為替・金利・商品市況の状況】

	2014年度 2Q実績累計 (a)	2014年度 業績見通し (5/8公表) (b)	増減 (a) - (b)	連結純利益に対する損益インパクト
為替(円/US\$)	103.0	100	3.0	1円円安(高)につき年間25億円の増益(減益)インパクト。
円金利(%) TIBOR	0.21	0.25	▲0.04	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.23	0.40	▲0.17	
油価 (US\$/BBL) (ドバイ)	103.8	100	3.8	US\$1上昇(下落)につき年間10億円の増益(減益)インパクト。 但し、油価の変動以外にも、連結会社との決算期の違い、販売価格の油価反映へのタイミング、配当性向、販売数量等の要素からの影響も受けるため、油価のみで単純に決定されるものではない。
銅地金 (US\$/MT) [¢/lb]	6,890 [313]	7,496 [340]	▲606 [▲27]	US\$100上昇(下落)につき年間13億円の増益(減益)インパクト。 但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。

【参考】2013年度第2四半期決算のIFRSへの組替

(億円)



※数値は第2四半期累計ベース